

情勢判断

今月の情勢 ~ 経済・金融の動向 ~

米国金融・経済

1月27～28日の米連邦公開市場委員会（FOMC）では、政策金利（0～0.25%）の現状維持を決定し、政策の正常化に向けて「忍耐強く」対応するとの姿勢も維持した。なお、「相当な期間維持する」との文言は削除された。インフレ率については「中長期的に2%に向けて徐々に上昇する」との見通しを示した一方、利上げ時期については「国際情勢」に関するデータを考慮する意向も追加した。

米国の経済指標をみると、雇用統計（1月）の失業率は5.7%と前月（5.6%）から悪化したものの、非農業部門雇用者数は26.7万人増と、事前予測（22.2万人：ブルームバーグ集計）を上回った。また、10～12月期のGDP成長率（速報値）は前期比年率2.6%と、7～9月期からは減速したが、潜在成長率を上回る成長を維持した。このように、米国経済の緩やかな回復基調は継続しているとみられる。

国内金融・経済

2月17～18日の日銀金融政策決定会合では、マネタリーベースが年間80兆円（10月31日にこれまでの60～70兆円から強化）に相当するペースで増加するよう金融市場調節（長期国債、ETF、J-REIT、CP・社債などの買入れ、長期国債の平均残存期間長期化）を行うことを軸とし、15年度を中心とする期間内に前年比2%とした「物価安定の目標」の実現を目指す量的・質的金融緩和（QQE）の維持が決まった。

日本の経済指標をみると、実質GDP成長率は、前期比0.6%（同年率2.2%）と三四半期ぶりのプラスとなったものの、個人消費や設備投資などが想定を下回るなど、回復のペースは鈍い。一方、機械受注（船舶・電力を除く民需）の12月分は、前月比8.3%と2ヶ月連続で増加したほか、1～3月期も前期比1.5%と増加が見込まれている。また、12月の鉱工業生産指数（確報値）は、前月比0.8%と2ヶ月ぶりに上昇した。以上のように、総じて消費税増税後からの持ち直しは確認できたものの、そのペースは鈍い。

金利・株価・為替・原油相場

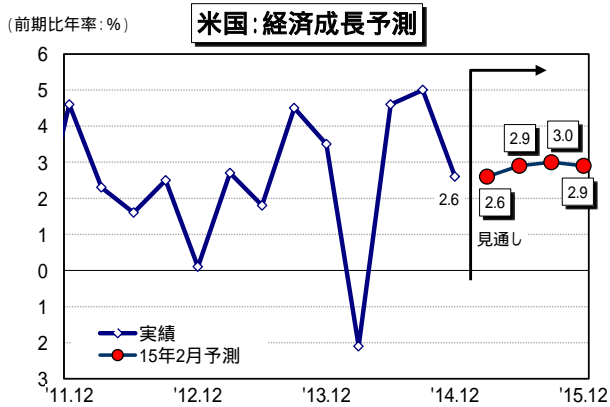
長期金利（新発10年国債利回り）は、10月末に日銀がQQEを強化して以降、1月中旬には一時0.2%割れとなるなど、史上最低水準を付けたが、1月下旬以降には国債入札の不調などから高値警戒感が強まり、反転上昇。2月中旬には一時0.450%と約2ヶ月ぶりの水準となったが、2月中旬に行われた20年国債入札の結果が順調だったことから、再び低下に転じている。

日経平均株価は、1月には、原油価格の急速な下落による金融市場の混乱や円安一服を受けて弱含み、16,500円近くまで調整した。その後は、ギリシャ問題に対する懸念後退や内外景気回復期待の高まりなどを受けて持ち直し、2月下旬には約14年10ヶ月ぶりに18,500円台を付けた。

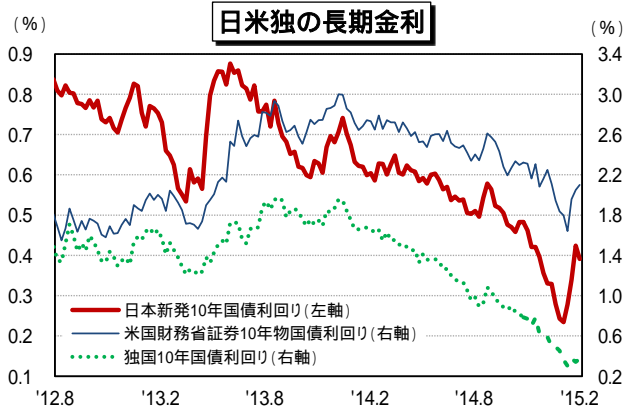
ドル円相場は、1月中旬以降、中東・ウクライナ情勢やギリシャ問題、米利上げ時期に関する思惑などが交錯し、1ドル＝117～120円台での一進一退となっている。

原油相場（NY市場・WTI期近）は、11月末に石油輸出国機構（OPEC）が石油減産を見送ったことや世界経済の低成長が長期化するとの予想から供給過剰感が広がり、1月中旬には1バレル＝40ドル台半ばと5年7ヶ月ぶりの水準まで低下。その後も需要過剰感は根強く、50ドル前後での推移が続いている。（2015.2.23現在）

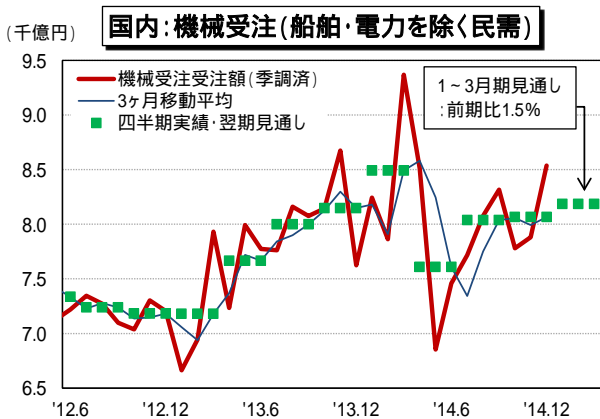
内外の経済・金融グラフ



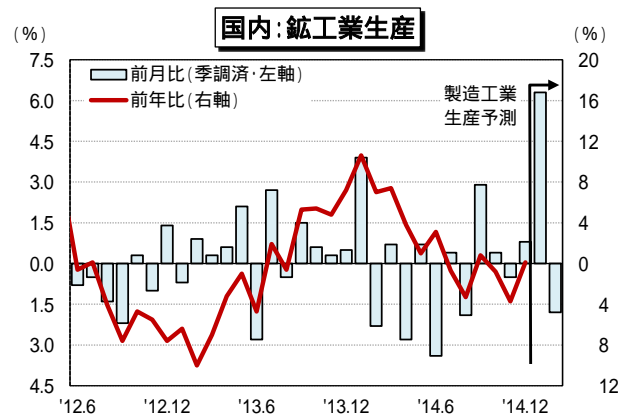
(資料) Bloomberg (米商務省) より作成。見通しはBloomberg社調査



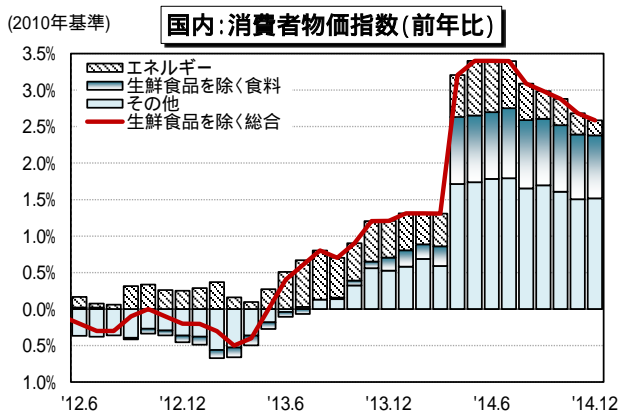
(資料) Bloombergより作成



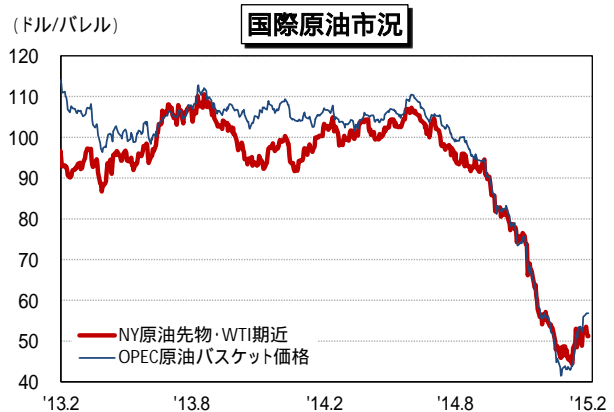
(資料) Bloomberg (内閣府「機械受注統計」) より作成



(資料) Bloomberg (経済産業省「鉱工業生産」) より作成



(資料) 日経NEEDS-FQ (総務省「消費者物価指数」) より作成



(資料) Bloombergより作成

詳しくは当社ホームページ (<http://www.nochuri.co.jp>) の「今月の経済・金融情勢」へ